



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 4262 URL <https://www.niftylifestyle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 隆志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 浅野 雄太 (TEL) 03(5937)3567
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA ※		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,265	3.2	183	△19.0	271	△18.9	190	△16.3	105	△26.1
2026年3月期第1四半期	1,227	27.3	226	93.3	334	76.2	227	93.8	142	203.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 105百万円(△26.1%) 2026年3月期第1四半期 142百万円(203.1%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	16	55	16	44
2026年3月期第1四半期	22	35	22	27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,141	6,156	85.6
2026年3月期	7,464	6,246	83.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,116百万円 2026年3月期 6,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 27. 00	円 銭 —	円 銭 32. 00	円 銭 59. 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		32. 00	—	32. 00	64. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
		5,790	10.6	1,313	10.4	1,699	7.3	1,307	9.3	831	6.8	130.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,394,677株	2026年3月期	6,388,677株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	32,060株	2026年3月期	32,060株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	6,357,408株	2026年3月期1Q	6,369,159株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～6月30日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、長期金利の上昇や物価上昇に加え、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等の世界情勢の不確実性もあり、依然として先行きの不透明感が続いております。

こうした環境の下、「思いやりとテクノロジーで、一人ひとりの『幸せな暮らしの意思決定』を支え続ける。」をパーパスに掲げる当社グループは、2030年3月期に向けたビジョン「『人生100年時代の意思決定』を支える企業へ」を実現すべく取り組みを進めてまいりました。人生100年時代においては、従来のような「単一的」な人生から、多様な生き方を選択できる「マルチステージ」化が進展すると考えられております。当社はこのような社会的な構造変化に対し、「人生100年時代の意思決定を支えるLIFESTYLE PLATFORMER」として、当社独自のケイパビリティを活用したサービスの展開により提供価値の拡大や領域の拡大を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、期初に設定した経営戦略「提供価値・領域の拡大に向けた ①コアドメイン強化 ②経営共通基盤整備」に基づき、事業運営を進めてまいりました。その結果、当社がコアドメインとしている住まいカテゴリーでは売上高が伸長いたしました。同カテゴリーのコア事業であるニフティ不動産の「賃貸領域」では昨年度を上回る成長をみせたものの、「購入領域」においては金利上昇や物価高等のマクロ面での変化が不動産の購入意欲の減退に影響し、需要面での変調が発現しました。更には、マーケティング面での施策の不調により一時的な獲得効率の低下が発生し、業績面に影響を与えました。しかしながら、アプリのUI/UX(注1)の継続的な改善やアプリのダウンロード数増加、リピートユース施策等が送客数の拡大につながり、マーケティング面での急速な対応を進めたことで、足元の業績は回復傾向にあります。一方、住まいカテゴリーにおいて業績を牽引したのは連結子会社の株式会社ドアーズです。同社が運営するマッチングサービスの「外壁塗装の窓口」では、ナフサ問題に端を発する材料不足や原材料価格高騰などの影響がありましたが、注力事業として取り組みを進めているリフォームサービス（個人顧客向けサービス「外壁塗装の窓口 リフォーム工房」や、法人顧客向けサービス「外壁塗装の窓口 PRO」）が拡大し、業績を牽引いたしました。特に、「外壁塗装の窓口 PRO」では、大型案件を受注し、6月から売上の一部が計上されております。経営戦略のもう一つの軸である「経営共通基盤の整備」においては、従来の「ライフスタイル ID」を「ライフスタイルMEMBERS ID」にバージョンアップし、当社のケイパビリティである集客力を活用したLTV(注2)の拡大のためのID基盤の整備に取り組みしました。また、生成AI投資に関しても積極的な取り組みを進め、既存サービスでの提供価値拡大だけでなく、社内での生産効率化などの取り組みを進めました。「経営共通基盤の整備」のもう一つの施策である「非連続的成長への取り組みの推進」においては、レプリス株式会社の買収を発表いたしました。同社はライフライン取次サービス、24時間駆け付けサービスを展開しております。同社が当社グループに加わることにより、住まいカテゴリーにおける「提供価値の拡大」と「領域の拡大」が実現し、当社のビジョンの実現に向けて一歩前進したことになります。

一方、利益面においては前年を下回る結果となりました。主な要因としてはニフティ不動産の「購入領域」での不調になりますが、生成AI時代の到来を踏まえ、当社としても積極的に生成AI関連の投資を進めたことも減益要因の一つになります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,265百万円（前年同期比3.2%増）となり、第1四半期としては過去最高を更新いたしました。利益面につきましては、営業利益は183百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は190百万円（前年同期比16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円（前年同期比26.1%減）となりました。EBITDAにつきましては271百万円（前年同期比18.9%減）となっております。

なお、当社グループは、「行動支援サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1 UI: User Interface サービスの画面表示や機能の操作性・利便性
UX: User Experience サービス等の利用を通じて利用者が得る体験

2 LTV: Life Time Value 1顧客が特定の企業と取引を開始して終了するまでにもたらす利益

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少いたしました。

流動資産は5,292百万円（前連結会計年度末に比べ255百万円の減少）となりました。その主な要因は、売上債権の回収により売掛金が132百万円、法人税支払い等により現金及び預金が148百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,849百万円（前連結会計年度末に比べ67百万円の減少）となりました。その主な要因は、顧客関連資産やのれんの償却等により無形固定資産が33百万円、繰延税金資産が26百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は985百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少いたしました。

流動負債は781百万円（前連結会計年度末に比べ228百万円の減少）となりました。その主な要因は、費用支払の減少により未払金が24百万円、買掛金が20百万円減少、法人税の支払いにより未払法人税等が183百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は203百万円（前連結会計年度末に比べ4百万円の減少）となりました。その主な要因は、株式会社ドアーズの顧客関連資産等に対する繰延税金負債が7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が105百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が203百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月7日付の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,721,855	4,573,768
売掛金	765,711	632,880
その他	64,344	90,871
貸倒引当金	△4,746	△5,504
流動資産合計	5,547,165	5,292,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,196	66,575
工具、器具及び備品（純額）	41,637	38,738
有形固定資産合計	113,833	105,314
無形固定資産		
のれん	874,126	843,778
ソフトウェア	299,639	307,448
顧客関連資産	440,555	429,722
その他	542	511
無形固定資産合計	1,614,864	1,581,461
投資その他の資産		
投資有価証券	18,550	18,550
繰延税金資産	115,427	89,352
敷金及び保証金	54,082	54,182
その他	6,015	6,171
貸倒引当金	△5,116	△5,374
投資その他の資産合計	188,959	162,881
固定資産合計	1,917,656	1,849,657
資産合計	7,464,822	7,141,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,907	228,977
未払金	278,500	253,568
未払費用	71,964	76,246
未払法人税等	243,146	59,259
未払消費税等	53,139	59,789
賞与引当金	82,118	41,738
その他	31,716	62,412
流動負債合計	1,010,493	781,992
固定負債		
資産除去債務	43,494	43,576
繰延税金負債	154,967	147,917
その他	9,684	11,968
固定負債合計	208,146	203,462
負債合計	1,218,639	985,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,271,223	1,274,712
資本剰余金	1,187,858	1,191,347
利益剰余金	3,793,941	3,695,775
自己株式	△45,627	△45,627
株主資本合計	6,207,396	6,116,208
新株予約権	38,786	40,011
純資産合計	6,246,182	6,156,220
負債純資産合計	7,464,822	7,141,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,227,072	1,265,751
売上原価	286,933	401,596
売上総利益	940,139	864,154
販売費及び一般管理費	713,525	680,624
営業利益	226,613	183,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	3,148
助成金収入	—	3,600
雑収入	859	154
営業外収益合計	859	6,903
営業外費用		
為替差損	146	83
雑損失	20	—
営業外費用合計	166	83
経常利益	227,306	190,349
税金等調整前四半期純利益	227,306	190,349
法人税、住民税及び事業税	93,497	66,078
法人税等調整額	△8,542	19,025
法人税等合計	84,955	85,103
四半期純利益	142,351	105,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,351	105,245

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	142,351	105,245
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	142,351	105,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,351	105,245
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	68,428千円	57,307千円
のれんの償却額	39,295千円	30,347千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「行動支援サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて、主要なサービス形態および提供価値の区分に基づき収益を分解した情報を記載しております。当社グループは、「思いやりとテクノロジーで、一人ひとりの『幸せな暮らしの意思決定』を支え続ける。」というパーパスのもと、暮らしの基盤となる「住まいカテゴリー」をコア・ドメインとして位置付け、事業を展開しております。従来の情報を探すユーザーと事業者とを接続する「マッチング・プラットフォーム」を強固な収益基盤・集客基盤としつつ、ユーザーとの継続的な接点を構築する「エンゲージメント・プラットフォーム」、および不可逆性の高い重大な意思決定や課題解決に直接関与する「ソリューション・プラットフォーム」へと提供価値の拡大を推進しております。

なお、当連結会計年度(当第1四半期連結累計期間)より、事業の実態およびサービス形態に応じた収益区分の明確化を図るため、従来の領域区分による表示を取りやめ、「住まいカテゴリー」、「ウェルネスカテゴリー」および「販売・マーケティング支援カテゴリー」の各カテゴリー別の区分による記載に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の記載を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて注記の組替えを行っております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
顧客との契約から生じる収益		
住まいカテゴリー	987,848 千円	1,026,961 千円
ウェルネスカテゴリー	75,904 千円	91,872 千円
販売・マーケティング支援カテゴリー	163,319 千円	146,917 千円
顧客との契約から生じる収益 計	1,227,072 千円	1,265,751 千円
その他の収益	— 千円	— 千円
外部顧客への売上高	1,227,072 千円	1,265,751 千円

(重要な後発事象)

(株式の取得による企業結合)

当社は、2026年7月29日開催の取締役会において、レプリス株式会社の株式を取得し子会社化することを目的とした株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	レプリス株式会社
所在地	大阪府大阪市西区南堀江1-7-4
代表者の役職・氏名	代表取締役 要海 勇紀
事業の内容	・ライフライン取次サービス ・インターネット回線取次サービス ・24時間駆けつけサービス ・その他

(2) 企業結合を行った主な理由

「ニフティ不動産」等を運営する当社は、中期経営計画（XPANSION 2030）において「お部屋探し」から「住まい全般」への事業領域拡大を戦略に掲げています。「ライフライン取次サービス」や「24時間駆けつけサービス」等を展開し、強固な不動産事業者ネットワークと顧客対応力を持つレプリス株式会社は、この戦略に深く合致し、同社サービスの取り込みにより、部屋探しからインフラ手配・維持管理までサポートする体制を構築することが可能となります。

当社、株式会社ドアーズ、レプリス株式会社の強みを掛け合わせ、住まいと日々の暮らしに関わる全ライフサイクルを一気通貫でサポートする体制を構築することが、顧客生涯価値の最大化と中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、本株式取得の決定に至ったものです。

(3) 企業結合日

2026年8月14日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてレプリス株式会社の株式を100%取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,660百万円
取得原価		1,660百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 64百万円（概算額）

4. 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、現時点で確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、現時点で確定していません。